

第 3 章

南西アジアの国際関係

— 「アフガニスタン問題」とパキスタン —

深町 宏樹

はじめに

「アフガニスタン問題」が何を指すのかは時の流れとともに変化してきた。記憶にまだ新しいところでは 1978 年の社会主義「革命」、1979 年のソヴィエト連邦軍のアフガニスタン侵攻、1989 年ソ連軍撤退後の内戦とその変質、1994 年のターリバーン (Taliban: 神学生たち) 軍団の出現、米国における 2001 年 9 月の同時多発テロ事件に起因する同年 11 月のターリバーン政権崩壊、その後の復興努力、そしてとくに 2006 年に入ってからターリバーンの急速な再浮上、それに対応しての NATO (北大西洋条約機構) 軍のアフガニスタン展開というように「アフガニスタン問題」は目まぐるしく変転してきた。それは基本的には、アフガニスタンが自国より国力のある他の国々の国益に翻弄されてきたからにほかならない。本章では「アフガニスタン問題」に東の隣国パキスタンがどのようにかかわってきたのかを考察するとともにいくつかの論点をあげてみたいと思う。

第1節 アフガニスタン・パキスタン関係小史

(1) 狭間の地域として：ソヴィエト連邦崩壊まで

現在「アフガニスタン」および「パキスタン」と呼ばれる地域は、19～20世紀にはロシア帝国ないしソヴィエト社会主義共和国連邦（1922～1991年：以下「ソ連」または「ソ」）と大英帝国領インド帝国（1877～1947年：以下、英領インド）の覇権争いに攪乱され続けた。両国は第2次世界大戦後には米国とソ連の覇権争いのなかで動乱の60年あまりを経てきた。

19世紀に戻ると、1878～81年に第2次英国・アフガニスタン戦争が戦われた。1893年、アフガニスタンと英領インドの間で「デュアランド・ライン」(Durand Line) という境界線が引かれ、アフガニスタンはその境界線の東部～東南部を英領インドに奪われることになった。この合意から54年後のパキスタン独立によってデュアランド・ラインはパキスタンとアフガニスタンとの国境ということにされた。しかし、どのアフガニスタン政府もこの境界線を「国境」と認定したことはなく、同国とパキスタンの関係は常に緊張をはらんできた。歴代のアフガニスタン政府は、アフガニスタンの主要民族であるパシュトゥーン (Pashtun) 民族の居住地のうちパキスタン地域をアフガニスタンに併合するか、あるいは独立させるという構想を抱いてきた。とくにダーウード (Daud) 首相 (在職 1953～63年) 時代のアフガニスタンとパキスタンは国境問題で激しく対立し、1961年には国交断絶に至った (～1963年)。

アフガニスタンの一人当たり国内総生産 (GDP) は2006年現在推定で231.8ドル⁽¹⁾ にすぎず、今なお極めて貧困な後発開発途上国 (least less developed country : LLDC) である。29年前の1978年、同国で部族対立も絡んだ社会主義「革命」が発生し、新政権が成立した。アフガニスタンは、かつてはソ連と英領インドとの緩衝国家であったが、1947年からは建国後のパキスタンと直接に対峙することになった。第2次世界大戦後の東西冷戦体制下でパキスタンは1954年に米国との相互防衛援助協定を締結、同年の東南アジア集団防衛条約 (後の東南アジア条約機構, South East Asia Treaty Organization: SEATO) に加盟、1955年のバグダード条約機

構（後の中央条約機構，Central Treaty Organization：CENTO）によって米国の軍事同盟国になった。パキスタンの対西側同盟外交の開始はその後のパキスタン国家のあり方だけでなく、ソ連など社会主義圏の南西アジア地域に対する戦略に大きな影響を及ぼすことになった。アフガニスタンの場合は、パキスタンからの失地回復の願いはダーウード首相（当時）をソ連へ接近させることになった。その後1978年「社会主義革命」後のアフガニスタンは、ソ連に先導される社会主義陣営と米国に先導される資本主義陣営とが衝突する場になっていった。

アフガニスタン「革命」政権の国政運営の混乱とソ連離れが目立ち始めると、1979年12月、ソ連はアフガニスタンへの軍事侵攻を強行して親ソ派カールマル(Karmal)政権を擁立した。1979年はイランにおけるイスラーム革命などイスラーム旋風が吹き荒れ、とくに中東からパキスタンにかけての地域において米国の覇権は失墜していった。これは、米ソ冷戦下のソ連にとってアフガニスタン軍事侵攻の絶好の機会であった。また、アフガニスタン内外で増大し始めていたイスラーム主義 (Islamism, いわゆる「イスラーム原理主義」Islamic fundamentalism) 急進派のソ連領中央アジアへの流入を阻止するためにもソ連にとっては不可避の派兵であったろう。

ソ連軍のアフガニスタン侵攻は国際社会を驚愕させた。米国はソ連軍派遣に対抗してパキスタンを「条約なき同盟国」として取り込んだ。ここに、ソ連と米国に代わってアフガニスタンとパキスタンの間で代理戦争とでもいべき争いが開始されることになった。この争いの一方はソ連・アフガニスタン政府連合軍で、他方は自・他称「ムジャーヒディーン」(mujahideen = 聖戦士たち) であった。彼らはアフガニスタンからイランおよびパキスタンに避難して避難先を聖域とすることになった反社会主義ゲリラ勢力で、米国、パキスタン、サウディアラビアなどに支援されていた。この代理戦争はアフガニスタン国内だけに目を向けてみると、ソ連軍侵攻後の第1次内戦であった。ソ連軍はその後9年2カ月に及ぶ戦争に敗れ、1989年2月にアフガニスタンから完全に撤退した。

(2) ソヴィエト連邦崩壊から9・11米国同時多発テロ事件まで

1991年のソ連崩壊で中央アジア諸国が独立すると、パキスタンはそれら諸国への接近策を開始した。その接近策はアフガニスタン経由で中央アジアとの通商路を開き、また、とくにトルクメニスタン（Turkmenistan）から自国への天然ガス・パイプラインを敷設することをめざしていた。それ以上に重要であったのは軍事的配慮である。パキスタンの国土はインドに対して「戦略的縦深性」（strategic depth）すなわち戦略的奥行きが浅い。これを懸念したパキスタン軍は、アフガニスタンを自らの戦略的後背地にせんものと画策してきた。これはパキスタン軍の諜報機関である3軍統合情報局（Inter - Services Intelligence : ISI）立案の戦略であった。ちなみにISIは、「国家の中の国家」といわれるほど強力な決定権を享受している。

一方、アフガニスタン国内ではソ連軍撤退後もナジーブッラー（Najibullah）大統領の社会主義政権が存続していた。しかし同大統領は1992年4月に辞任に追い込まれ、ムジャーヒディーン諸勢力が首都カーブル（Kabul）に入城した。ムジャーヒディーン諸勢力はパキスタンの協力・仲介によって新政権を樹立した。しかし、権力闘争の激化は1994年1月に元ムジャーヒディーン同士、とくにラッバーニー（Rabbani）大統領派とヘクマティヤール（Hekmatyar）首相派の新たな内戦（第2次内戦）を引き起こした。この状況に対してパキスタンは、自らの意思に沿うと思われたヘクマティヤール首相一派を軍事的に支援した。しかしパキスタンは1994年内にターリバーンに鞍替えした（次の（3）で詳述）。それは、イスラーム革命後のイランを封じ込めようとする米国のターリバーン利用策とも軌を一にしていた。スンナ派（スンニー:Sunni）であるターリバーンはシーア派（Shiah）の本拠地イランと対立関係にあった。そのため、米国にとってはイラン包囲網を強化するためにターリバーンを取り込むことが得策であった。

(3) ターリバーンとのかかわり

「ターリバーン」という組織は1994年3月頃、アフガニスタン南部で結成された。彼らは、元反ソ・ゲリラたちの内戦による国土の疲弊と人心荒

廃という状況の下で世直しのために登場した。一方パキスタン軍の諜報機関 ISI はヘクマティヤールを見限り、米国と連携してターリバーンを強力な軍事勢力に変貌させていった。これには資金援助などの面でサウディアラビアも参画していた。強力な支援を受けたターリバーンはまたたく間に元ムジャーヒディーンを打倒して 1996 年 9 月に首都カーブルを制圧し、「アフガニスタン・イスラーム首長国」(Islamic Emirate of Afghanistan) の樹立を宣言した。ターリバーン勢力は 1997 年 5 月には全土の 90% 以上を支配下に収めていた。パキスタンの企図は成功寸前であるかにみえた。しかしながら、元反ソ戦士たちの「北部同盟 (Northern Alliance) とターリバーンとの内戦はとどまるところを知らなかった。なお、ターリバーン登場後の内戦は第 1 次および第 2 次内戦とは性格を異にしており「第 3 次内戦」というべきものである。第 1 次内戦 (1980 ~ 1992 年 4 月) は社会主義をめぐるイデオロギー闘争を主軸としていた。ソ連に支援されたアフガニスタン政府勢力は社会主義を容認しないイスラーム主義勢力連合軍に武力闘争を挑まれたのである。第 2 次内戦 (1994 年 1 月 ~ 1994 年 10 月) は第 1 次内戦の過程で生み出された政治諸勢力の権力闘争を基軸とするものであり、民族対立が強力に絡むものであった。これらに対して第 3 次内戦 (1994 年 11 月 ~ 2001 年 11 月) も強度に民族的争いであったが、イスラーム主義勢力相互の争いがとくに注目される側面でもあった。さらには、この第 3 次内戦は 2001 年 9 月 11 日、米国で発生した同時多発テロ事件との絡みで国際社会の注目を集めた。なお、これらの「内戦」はいずれもが外部勢力の意向に強く影響されていた。

9・11 米国同時多発テロ事件は世界を変えた。アフガニスタンおよびパキスタンにおいても事態は一変した。米国は 9・11 米国同時多発テロ事件の「最重要容疑者」オサマ・ビンラーディン (Usama bin Ladin : 以下、ビンラーディン) をかくまうターリバーン政権を軍事攻撃によって壊滅させる方針を表明した。建国後、さまざまな面で米国に依存し続けてきたパキスタンとしては、米国の「テロとの戦い」の前線基地になるよりほかに選択の余地はなかった。パキスタンは政策転換を迫られ、ターリバーン政権との外交関係を同年 11 月に断絶した。米国もパキスタンも、自らが育

成したターリバーンを切り捨てたのである。その後の事態は急転直下し、11月下旬のターリバーン政権崩壊、12月の暫定政権樹立、2002年1月の「アフガニスタン復興支援会議」開催へと至った。こうして問題の焦点はアフガニスタンの国土復興に移った。最近では米国の圧力によってアフガニスタンとパキスタンの国境地帯で2002年6月からターリバーン／アルカーイダ（Al Qaida）残党掃討作戦が開始された（第4節で後述）。

第2節 両国の主要争点

(1) 国境問題と民族分断

アフガニスタン・パキスタン間の最も決定的な争点は国境問題である。アフガニスタンにしてみれば自国最大の民族であるパシュトゥーン人たちがデュアランド・ラインによってアフガニスタンとパキスタンに分断されることになったのは屈辱であったし、パシュトゥーン人のアフガニスタン統治力を弱体化させるものであった。同境界線から東南側のパシュトゥーン民族居住地域（現在のパキスタン北西辺境州（North West Frontier Province: NWFP）およびバローチスターン（Balochistan）州）は英国がインドから撤退した1947年8月にアフガニスタンに返還されるべきであった、とアフガニスタンのパシュトゥーン民族一般は主張する。

他方パキスタンにしてみれば、自国が英領インドの継承国のひとつ（他の継承国はインド）としてデュアランド・ラインの東南側を領土とすることは必然的なことであった。また1947年7月の住民投票によって「パシュトゥーンニスターン」当該地域はインドでなくパキスタンに帰属することになった。しかし、帰属先としての選択肢がインドとパキスタンの2カ国だけに限定され、アフガニスタンへの帰属あるいは独立という選択肢がなかったことは後述の「パシュトゥーンニスターン」（Pashtunistan）問題を惹起することになった。

パシュトゥーン民族が国境をまたいで居住しているため、この問題は両国の時代環境によって顕在化したり潜在化したりしつつ現在まで続いてき

た。本節ではまず、問題の背景にあるパシュトゥーン社会を垣間見つつ、パキスタンのパシュトゥーン民族地域のうちとくに「部族地域」とアフガニスタンとの連鎖関係にふれた後、「パシュトゥーンニスタン」問題の行方を簡単に展望してみたいと思う。

パキスタンの北西辺境州とアフガニスタンに挟まれてパキスタン政府管轄下に置かれている「連邦直轄部族地域」(Federally Administered Tribal Areas : FATA) という地域がある。FATA は連邦政府「直轄」ということになってはいるが、現実には7自治区から成り、パキスタン連邦政府の権限はほとんど及ばない。これら7自治区の面積は約2万7000平方キロメートル、人口は約370万である⁽²⁾。パキスタン・アフガニスタン国境線の大半は、とくにFATA・アフガニスタン間の地帯においては現実にはほとんど地図上のことにとどまる。FATAには徹底的な男社会の価値体系である「パシュトゥーンワリー」(Pashtunwali, パシュトゥーンの掟)が確立している。その根幹として「名誉、仇討ち、武勇、独立心、客人歓待、女性隔離」などがある。また、パシュトゥーン民族相互衝突の原因としてよくあげられるのが、「3つのZ」、すなわち「zar ザル=金銭, zan ザン=女性, zamin ザミン=土地」である。この価値体系はFATAのパシュトゥーン民族だけでなく、パキスタンおよびアフガニスタンのパシュトゥーン民族全般に定着しており、バローチ(Baloch)民族など周辺の諸民族にもみられる。

また、普通に「パシュトゥーン地帯」(Pashtun Belt)といわれる両国国境地帯の住民たちの社会は密接に結びついている。彼らは「国境」を隔ててはいても互いに通婚関係にあるだけでなく、通商関係などのためにも「国境」を越えて往来する。この「パシュトゥーン地帯」は麻薬と暴力の「無法地域」といわれることが多い。パシュトゥーン地帯の支配層の古式住居は大小の城砦とでもいうべき住居で、その内側の小世界は大家族制の世界である。男たちはその小世界を守るために命をかける。FATAは確かに外側から一見したところ「無法地帯」にみえる。しかしこの地域は必ずしも「無法」地帯ではない。成文法ではないが、先述の「パシュトゥーンワリー」という慣習法がある。それが近代社会の価値観と相容れないからといって

FATA を「無法地帯」と決めてかかると実態がみえにくくなる。FATA にはまた、「ジルガ」(jirgah：評定) という会議がある。その規模には村のご近所さん会議から全国的部族長会議まで規模の相違がある。その場においては種々の「もめごと」からアフガニスタンの場合は国策までが議論されて決定が下される。ジルガは一般的には部族長(マリク malik あるいはサルダール sardar) や長老たちが取り仕切る。「部族」にはいわゆる社会福祉機能があり、FATA などの部族組織は相互対立をはらんだ協力体制でもある。

(2) 「パシュトゥーンニスターン」問題

2000 年代に入った頃から、デュアランド・ラインに関する英領インドとアフガニスタンの合意は「100 年間で失効していた」との説がインターネット、新聞、口コミなどによって広がっていった。「パシュトゥーンニスターン」強硬派の要求は「パシュトゥーン民族居住地を「パシュトゥーンニスターン」として独立させるなりアフガニスタンに合併させるなりしてパキスタン最大の民族であるパンジャービー(Punjabi) 民族による制約から解放放とう」というものである。

一方、パキスタン北西辺境州ペシャーワル(Peshawar) 大学の「地域研究所(ロシア、中国および中央アジア)」(Area Study Centre [Russia, China & Central Asia]) のある定期刊行物が「デュアランド・ライン 1993 年失効」説を明確に否定する短い論考を掲載している。確かに、同書に掲載されている「デュアランド・ライン合意」をみる限り、1893 年のアブドゥルラフマン・アフガニスタン首長(国王)(Amir Abdul Rahman) と英領インドとの合意文書には、「本合意は 100 年後に失効する」旨のことは書かれていない⁽³⁾。

この「パシュトゥーンニスターン」問題については、パキスタン国家の危機につながりかねないなどと取り沙汰されることもあるが、私見では「パシュトゥーンニスターン」建設の動きが近未来にパキスタン国家存亡の危機を招くほどに発展するとは考えられない⁽⁴⁾。まず、パキスタン人パシュトゥーン民族一般の不満が現在のところ、独立運動を引き起こすほどに煮

えたぎっているわけではない。第2に、パシュトゥーン民族の大小60あまりの部族の帰属意識はおもに部族・氏族に対してであり、「パシュトゥーン民族意識」がパシュトゥーン民族居住地全域を通じて確立されているわけではない。それゆえ、「パシュトゥーンニスターン」確立のために不可欠の民族間の連携網・組織力は十分に形成・育成されているわけではない。第3に、「パシュトゥーンニスターン」がアフガニスタンと合併した場合、パシュトゥーン民族は新生アフガニスタン国人口の63%⁽⁵⁾ほどを占めることになる。カルザイ・アフガニスタン大統領はパシュトゥーン民族を出自とするが、現政権の実質的主導権を掌握している(旧北部同盟の)政治家たちは現実には旧北部同盟の非パシュトゥーン政治家たちである。それらの政治指導者たちおよび非パシュトゥーン民族一般がアフガニスタン国内のパシュトゥーン民族の肥大化を容認するとは考えられない。

第4に、「パシュトゥーンニスターン」の領域は現在のバローチスタン州を含んでいる。同州の州都クエッタを含むバローチスタン北部人口の大半はパシュトゥーン民族であると推計されているが、同州人口約760万の過半数を占めるといわれるのはバローチ民族であり、彼らは一般的にパシュトゥーン民族に友好的ではないといわれる⁽⁶⁾。そのほか、数々の州内少数民族が「パシュトゥーンニスターン」構想に容易に同調するとは考えられない。

第5に、「パシュトゥーンニスターン」勢力を(軍事的にも)大々的に支援する国家は恐らく皆無に近いと考えられる。過去60年もの間パキスタンと対立してきたインドの場合も、アフガニスタンに対して協力的ではあるものの、現在から近未来にかけての間にアフガニスタンないし「パシュトゥーンニスターン」と連携してパキスタンを軍事的に挟撃する意図を有するとは考え難い。それは、1991年の冷戦終焉、そして2001年の9・11米国同時多発テロ事件によって大きく変化した国際政治体制のなかで、おぼつかない足取りとはいえ現在、印パ両国の関係改善という方向性がみられるという理由だけのためではない。現在アフガニスタンおよびパキスタンで深刻な問題になっているイスラーム主義強硬派はインドにとっても警戒すべき存在である。そのインド侵入を阻止するための防波堤ないし緩衝国

家として、パキスタンはインドにとって今や必要悪の国になっている。「パシュトゥーンスタン」当該地域をパキスタン国内に存続させることによって、インドは西方のイスラーム圏と自国との間に二重の緩衝地帯（「パシュトゥーンスタン」地域およびパキスタンのパンジャーブ・シンド両州）をもつことができるのである。もし万が一、インドの協力によって「パシュトゥーンスタン国家」が樹立されることにでもなれば、パキスタン国内のシンド州でも 1980 年代後半の自治権獲得闘争ないし分離独立運動が再燃することになる。それはインド国内にも各地で独立運動の拡大という厄介な問題を誘発する最悪のシナリオである。

また、米国にとっても「パシュトゥーンスタン」建設によるパキスタンの国家規模縮小ないし解体は少なくとも現段階では容認できることではあるまい。イスラーム主義強硬派に対する米国の戦いは簡単に終わりそうもない。「テロとの戦い」の遂行のためには、パキスタンの核兵器技術のイスラーム主義強硬派への流出の阻止を含め、パキスタン政府の直接・間接の協力が不可欠だという状況にまだ基本的変化はない。

(3) 「アフガン通過貿易協定」と闇経済

1979 年のソ連による軍事侵攻以来 22 年近く（1980～2001 年）の戦乱で、アフガニスタンでは闇経済が常態化し、近隣諸国を巻き込んで大きな問題になってきた。この問題を分析するには、まずソ連軍侵攻以前からみられたアフガニスタンとパキスタンの特殊な通商関係をみる必要がある。パキスタンは「海洋法に関する国際連合条約」（United Nations Law-of-the-Sea Treaty）にもとづいてアフガニスタンとの間で 1965 年に「アフガン通過貿易協定」（Afghan Transit Trade Agreement: ATTA）を締結した。これにもとづいてアフガニスタンの輸出品はカラチ港の税関を無関税で通過し、アフガニスタンへと搬送される。イランとアフガニスタンの間にも同様の取り決めがある。アフガニスタンの輸出品は、自由貿易港を有するアラブ首長国連邦（United Arab Emirates: UAE）のドバイからさらにパキスタンとイランの内陸を経由して輸入される。

パキスタンにとってこの通過貿易の第 1 の問題として、アフガニスタン

輸入品の推定6割から8割がパキスタンに「逆流」してくるという現象（密輸入）がある。これらの密輸入品と競合するパキスタン国内企業の倒産が目立ち、とくに北西辺境州の地域産業の発達が厳しく阻害されてきた。また例年、パキスタン政府全歳入の30%前後、税収の40%以上を占めていた関税収入がやはりこの密輸入のために長い間徴収困難な状況にあった。もっとも、過去14～15年の間にIMF（国際通貨基金）の圧力による歴代政府の構造調整努力もあって全歳入に占める関税の比率は1990/91年度の29.4%から2002/03年度には9.9%に縮小され、2003/04年度予算では10.7%とされている⁽⁷⁾。このようなことから、この分野における密貿易被害は当該地域経済は別として、国民経済全体に対しては相対的に減少しているといえよう。

第2の問題としてATTAを悪用しての密貿易がある。パキスタン政府は去る2001年9月、ATTAを一時「停止」したことがあった。当時のパキスタンの公式貿易（正規の貿易）総額に占めるアフガニスタンの比率は例年1%に及ばなかったが、その数字に同国からパキスタンへの「非公式」輸出額を加えると、事の深刻さが明らかになる。アフガニスタンの2000/01年度の段階では（会計年度は3月21日～3月20日）「非公式輸出総額のうち87.1%（9億4110万ドル）はある世界銀行推計によればパキスタン向けであった⁽⁸⁾」とあるパキスタン人エコノミストは書いている。この数字がアフガニスタンの年間輸出総額（仲介輸出+2国間輸出+非公式輸出）に占める比率は同年度には76.7%であった。その数字はパキスタンの2000/01年度（7月1日～6月30日）の場合、「公式輸入」（合法的輸入）の9.2%にも相当していたのである⁽⁹⁾。

2002年1月の「アフガニスタン復興支援会議」以降、アフガニスタン復興事業に対するパキスタンの深いかかわりから両国間貿易は「公式、非公式」共に急増し、アフガニスタンの2004/05年度の12億5000万ドルは2、3年前の2500万ドルの50倍に及んだ⁽¹⁰⁾。それゆえ、両国貿易関係をさらに拡大するための措置がとられている⁽¹¹⁾。さらに第3の問題とし

て、この密貿易問題と国際的政治問題が絡み合っアフガニスタン・パキスタン地域は裏経済の強い悪影響を受けることになった。ソ連の1979年アフガニスタン軍事侵攻以来、大量の避難民がパキスタンに流入して（最大の1988年推定で300～350万人）重大な問題になった。それだけではない。彼らは避難先各地に定住し、国境を越えた犯罪者ネットワークが拡張された。このような混乱した状況に対する「世直し」のために登場したはずのターリバーン勢力もやがて自ら密輸業、ケシ栽培、麻薬密輸を組織的に増大させていった。国連麻薬統制計画（United Nations Drug Control Programme: UNDCP）によれば、1999年には世界のヘロイン生産量の75%がアフガニスタンのターリバーン支配地域で産出されたという⁽¹²⁾。さらに、国連薬物犯罪事務所（UNODC）のWorld Drug Report 2006によるとアフガニスタンのケシ栽培面積が前年比59%増になるとの見通しであった⁽¹³⁾。2007年度にはアフガニスタン産のアヘンが世界市場の93%を占めるに至っている。

ターリバーンが密貿易業者などから徴収する「通行税」、またアヘン栽培・加工業者から「保護」の見返りに取り立てる一種の「上納金」はターリバーン政権の最大の財源であった。彼らはまた時として盗賊にさえ成り下がったという。このような経済状況はアフガニスタンおよび周辺諸国（とくにパキスタン）の経済だけでなく国家体制をも非合理的なものに弱体化させていった。パキスタンは国内産業保護と政府財源確保のために建国以来高い関税を課してきたのであったが、それは皮肉なことに逆効果をもたらしたのである。またイランから低価格の石油製品をアフガニスタン経由あるいはイランから直接に密輸入する闇のビジネスマンたちも少なくないという。なお、グローバリゼーションの影響で2007年現在、パキスタンには高関税に重きを置く経済政策はもはやみられない。

アフガニスタンと周辺諸国の密貿易問題を軽減するには関係諸国が連携して対策を講じなくてはならない。その際、アフガニスタン自体の経済を改善する努力と同時に近隣諸国が自らの政治経済を改革することが不可欠である。とくに、アフガニスタンと密接に連動するパキスタンの政治経済制度の抜本的改革が急がれる。

第3節 アフガニスタン、パキスタン、インドの相互関係

(1) 二重の相互不信感の狭間で

ここではパキスタンを中心に置いてアフガニスタン、パキスタン、インドの相互関係を概観する。パキスタンが英領インド時代を経て1947年に建国され、国境問題でアフガニスタンと対立することになったのは既述のとおりである。また、パキスタンはインドと「分割」(partition)されると同時に別々の国家として独立した。インド亜大陸のうちイスラーム教徒が過半数を占める地域を東ねて建国されたパキスタンは、宗教などの面で血生臭い衝突をインドとの間で繰り返してきた。両国はカシミール地域の領有権をめぐる独立翌年の1948年に第1次、1965年には第2次の印パ戦争に突入した。1971年には東パキスタン州に対するパキスタン連邦政府の悪政にインドが干渉して第3次印パ戦争が勃発した。無条件降伏を強いられたパキスタンから東パキスタン州がバングラデシュとして独立し、西パキスタン州がパキスタンとして残存することになった。1974年にはインドが初の核実験を実施した。インドに対するパキスタンの恐怖心と対抗心はさらに増幅された。1998年にはインドの第2次核実験に対抗してパキスタンが初の核実験を強行するのを阻止することは不可能であった。

過去の歴史的経緯からしてインドに対するパキスタンの被害者意識と恐怖心の完全な払拭は望むべくもない。パキスタンが地理的「奥行き」を求めてアフガニスタンをパキスタンの統制下に置こうとしてきた根源はまさにインドに対する自己防衛にある。インドからパキスタンをみた場合、恐怖心はほとんどないにしても不信感やはり根強い。一方アフガニスタンからパキスタンをみた場合にもその不信感が尋常でないことは既述のデュアランド・ライン問題からも明らかである。アフガニスタンとインドに挟まれたパキスタンは、両国からの不信感の間で外交の微妙な舵取りを強いられてきた。

(2) アフガニスタンをめぐる印パの覇権争い

第2次世界大戦後の東西冷戦期にはアフガニスタンとインドがソ連に対

しておおむね同調路線をとっていたためアフガニスタンとインドの関係は良好であった。しかし、ターリバーン政権期（1996年9月～2001年11月）にはインドはアフガニスタンに対して全くというほど影響力を及ぼすことができなかった。ターリバーン政権崩壊後に米国の影響下で成立したカルザイ政権の主力は非パシュトゥーンなどの諸民族から成る旧「北部同盟」勢力であり、カルザイ政権とインドとの関係は同政権成立以来、一貫して良好である。

2002年1月の「アフガニスタン復興支援会議」開催によって問題の焦点は国土復興に移った。アフガニスタンの国土復興をめぐるインドとパキスタンの経済面での問題などについては「第6章 アフガニスタンをめぐる域内協力と復興援助」および「コラム3 アフガニスタン復興援助の現状と課題」に譲るが、先進諸国の援助とは別にインドとパキスタンの間で行われている援助合戦はアフガニスタンを政治的に取り込むためである。また、両国は中央アジアを遠くに見据えてアフガニスタンとの深い関係を構築しようとしている。それは、世界的「大国」をめざすインドの場合はまず南西アジアにおける地域的覇権を確立するためであり、パキスタンの場合はすでに第1節で述べたようにインドに対抗して「戦略的縦深性」を獲得するためである。同時にそれによって南西アジアで自らの地域的覇権を可能な限り強固なものにするためである。

ある情報によると、インドの対アフガニスタン援助供与額は「6億5000万ドルでパキスタンは2億5000万ドル」だという⁽¹⁴⁾。また、貿易面で政治との関係で興味深いことがある。パキスタン政府は、アフガニスタンがパキスタン領土経由でインドへ輸出することを許可しているが、アフガニスタンがパキスタン経由でインドから輸入することは（換言すれば、インドのパキスタン領土経由での対アフガニスタン輸出を）禁じている。そこで2003年1月、インドはアフガニスタンおよびイランとの間で3国間覚書に調印した。それによるとインドとアフガニスタンはイランのチャーバハール（Chabahar）港経由で無関税の恩典を受けつつ貿易を行えることになった⁽¹⁵⁾。

これでアフガニスタンのパキスタン港湾への依存度が軽減され、アフガ

ニスタンの対パキスタン発言力が強化されることになったことは否定できない。インドはまた、チャーバハール港からアフガニスタンのニームルーズ(Nimruz)州までの通過貿易用道路の建設に投資している。チャーバハール港の拡張とセットになっているこのプロジェクトが完了したとき、アフガニスタンにとってパキスタン・カラチ港の利用価値がさらに低落するであろう。

このように現在、アフガニスタンをめぐってパキスタンとインドが競合関係にある。インドとパキスタンの間で一種の地域的覇権争いが展開されており、とくにインドの影響力の伸びが目立つ。ただ、南アジア地域協力連合(SAARC)が2007年4月にアフガニスタンの正式加盟を承認したことから、今後インドとパキスタンがアフガニスタンにおいて何らかの連携をすることが全く期待できないわけではない。

(3) 越境テロをめぐる舌戦

既述のようにパキスタンとアフガニスタンの間には国境、貿易、闇経済などの厳しい問題がある。これらの問題と絡み合っ、とくに両国国境地域において「イスラーム・テロリスト」たちの「越境テロ」問題がある。報道されるところによると、この件でアフガニスタン政府は次のように主張する。すなわち、「ターリバーン／アルカーイダ(Al-Qaida) 残党がパキスタン側(とくに国境の「部族地域」)を拠点にしてアフガニスタン政権を転覆させるために活動している。パキスタン政府はテロリスト排除のために十分な努力をしていない。それどころか逆にパキスタン軍・政府がテロリストたちを支援している」という主張である。他方、パキスタン側は次のように主張する。すなわち、「アフガニスタンの反政府テロは国土復興に向けての統治能力の欠如などアフガニスタン政府の無能力を原因とする。パキスタンとは無関係だ」という。またパキスタンの「部族地域」の南北ワズィーリスタン自治区(Waziristan Agency)は在住ワズィーリー(Waziri)部族が自治権維持のために非常に戦闘的であることで知られる。パキスタン国軍は2002年6月から「テロリスト勢力」の掃討作戦を行ってきた。FATAにパキスタン正規軍が投入されたのはパキスタン

建国後初めてのことであった。その軍事展開によって殺害された「テロリスト」たちは非常に少ないといわれ、一方パキスタン軍は2006年8月までに700人に及ぶ犠牲者を出した。これをパキスタン政府はテロリスト掃討のためにパキスタンがいかに努力してきたかと主張する根拠のひとつにしている。

パキスタン政府はさらに、2006年3月頃、両国国境を有刺鉄線柵で封鎖し、それに沿っての地雷敷設案を打ち出した。しかし両国国境は峻険な山岳地帯に位置し、延長2600キロメートル（1600マイル）前後にもなり、その最高位置は海拔3000メートルに近いため、鉄柵・地雷敷設の可能性があるのは「テロリスト」たちが両国間を移動することのできる所に限られよう。パキスタンの案は現実に鉄柵を敷設するということよりも、デュアランド・ラインという「国境」の固定化のための婉曲な「提案」だったのではないかと考えられる。

一方、アフガニスタンに対するインドの影響力は、ターリバーン政権崩壊後政治面でも再び強化されている。アフガニスタンにはインド総領事館が2006年末現在4カ所（マザーリシャリーフ、ヘラート、カンダハール、ジャラーラーバード）に置かれており、うち後者の総領事館はパキスタンとの国境近くにある。このことがパキスタン側を著しく刺激している。

第4節 アフガニスタン問題のさらなる複雑化

(1) イスラーム主義強硬派の再浮上

ブッシュ米大統領が2006年3月、インドとパキスタンを歴訪する直前に5時間ほどアフガニスタンを電撃訪問した。そのときのブッシュ大統領はアフガニスタン・パキスタン間の「越境テロ」問題の解決に期待を寄せ、またアフガニスタンで「民主主義」が進展しているとの見解を示した。ブッシュ大統領はアフガニスタンにおける「民主主義」の育成についてはインドにその役割を委ね、パキスタンには対アラブ圏の調停役を委ねると述べた。しかしアフガニスタンの「民主化」は楽観視にすぎない。「パキ

スタン云々」の発言はただ、パキスタンに何らかの役割を委任したかの素振りをみせるためのものにすぎなかった。ともあれ、アフガニスタンでは2005年9月の国会下院・州議会選挙などの「民主化」政策と並行してターリバーン掃討作戦が続行されてきた。しかし、ターリバーンは壊滅したわけではなく、残存勢力および新規のターリバーン参入者などの反米・反アフガニスタン政府破壊活動者の増大が問題になっている。06年3月、ターリバーンの最高指導者オマル（Omar）師は徹底抗戦を呼びかけた。5月以降はターリバーンの根拠地である南部のカンダハール（Kandahar）や東北部のジャラーラーバード（Jalalabad）などで政府庁舎や外国企業などに対するターリバーンの激しい攻撃が続いている。05年下半年から報じられ始めた自爆テロが急増し、06年8月以降11月中旬までに全国で計40件になったという。

首都カーブル周辺の治安維持には、北大西洋条約機構（NATO）軍の指揮下にある国際治安支援部隊（International Security Assistance Force：ISAF）があたってきた。しかし米国は、イラク戦争への派兵のため首都圏外で軍を十分に展開することができなくなっていた。そこで06年6月、ISAFが組織拡大され、7月末日以降はNATO軍がアフガニスタン南部の治安維持、復興事業などの指揮権を米軍から引き継いだ。東部に展開していた米軍も10月にはNATO軍の指揮下に入った。これでアフガニスタンのNATO軍兵士は37カ国のISAF兵士と米軍兵士の合計3万人ほどになり⁽¹⁶⁾、推定1万人以上のターリバーンとの戦闘を続行している。なお、NATO軍とは別に東部・南部の対パキスタン国境地帯で米軍1万2000人が掃討作戦にあたっているという。

このような情勢下では意外なことに、06年9月、パキスタン軍・政府は戦闘の激しかったFATA（連邦直轄部族地域）の北ワズィーリスタン自治区において同地域名士たちの協力を得てターリバーン勢力との間に和平協定⁽¹⁷⁾を結び、武装勢力掃討作戦を停止したのである。協定には、「武装勢力はアフガニスタンへの越境攻撃を停止し、連邦政府は武装勢力に対する掃討作戦を実施しない」旨が規定された。

ムシャッラフ大統領がこの和平協定に踏み切った理由として最も重要な

ものは2007年9/10月頃の総選挙・大統領選挙に向けて国軍の支援を確保することであつたらう。そもそも2002年6月に南北ワズィーリスタン自治区における「テロリスト」掃討作戦が開始されたのは米国の圧力による。パキスタン国軍による「テロリスト」掃討作戦は、パキスタン国軍との戦闘経験もない民間人にまで危害を及ぼし、将兵たちのなかには戸惑いを覚えている者が少なくないであろう。また掃討作戦による国軍兵士の死亡が2006年央700人に及ぶに至り、軍内に掃討作戦反対の声がさらに高まってきたことは否定できない。陸軍参謀長を兼務する大統領が大統領選挙に向けて国軍内の自らの支持基盤を固めるために上述の和平協定を締結する必要性に迫られていたことは十分に考えられる。第2に、パキスタン国内の反政府テロ活動の拡張を阻止するためにも国内の最強硬派のターリバーン勢力を手なずける必要があつたらう。それは同時に、第3の理由として、アフガニスタンにおけるインドとの地域的覇権争いに向けてターリバーン勢力を取り込む必要性を軍幹部が感じていたためと考えられる。

上述のようなことからすると、パキスタン軍は対アフガニスタン関係で「和平協定」が平和をもたらすことを本当に期待しているわけではない。事実、この「和平協定」にもかかわらず、現実には北ワズィーリスタン自治区など国境周辺での武力闘争はますます悪化しており、深刻化している。南西アジアにおいて現在、最も危険であるのはターリバーンの再浮上である。彼らの再浮上現象はデュアランド・ラインの両側において新たな人々をも引き込んだ「ターリバーン化」(talibanization)現象として拡大している。そもそも「ターリバーン化」とは1994年のターリバーン出現以降、ターリバーンの思想・行動の影響を受ける者がパキスタンで増加していくことを指していた。しかし、3年ほど前から問題化するようになった「新たなターリバーン化」とは、旧来のターリバーンから変化した者がアフガニスタン・パキスタン国内でイスラーム教復興をめざすだけでなく、その阻害勢力になっていると彼らが考える米国および対米協調国家・勢力に対してデュアランド・ラインの両側において「テロ」を含む敵対的な言動をとることをいう。彼らは頻繁に自爆テロを行うなど従来のターリバーンと戦術が大きく異なっている。それだけでなく戦略上、すなわち宗教理

論、宗教戦略、また宗教上の協力勢力などに変化があるのか、これらの勢力は「新ターリバーン」(Neo-Taliban)とも呼ばれるようになった。

ここで今後さらに考えるべきこととして次のこともある。まず、パキスタンでは国民の13%前後を占めるにすぎないパシュトゥーン民族が、国民の60%前後を占めるパンジャービー民族の後塵を拝してきたという事実がある。第2に、それに対してターリバーン政権時代(1996～2001年)のアフガニスタンでは、総人口の43%前後を占めるパシュトゥーン民族が米国、パキスタンなどの後ろ盾によってアフガニスタンにおける権力などを一手に掌握していた。そして第3にターリバーン政権崩壊によってパシュトゥーン民族はアフガニスタンでは各地で種々の「権力」などを突然失うことになった。この喪失感をもたらす政治・社会心理が誰にどう向けられて社会に何をもたらすことになるのか、一概にいうことはできないものの、そのことについて慎重に検討すべきであろう。

なお、アフガニスタンでは2006年4月頃までに6万人の武装解除が終わったとされるが、それぞれが小規模とはいえ全国にまだ1800以上⁽¹⁸⁾の武装集団(12万人)が存在するという。武装勢力の人々はロヤ・ジルガ(loya jirga:大評定, 大会議)にも参加しており、ロヤ・ジルガのメンバーの30%は地方軍閥系的人物だといわれる。また、パキスタンの北ワズィーリスタン自治区における先述の「和平協定」調印後、いつの間にかターリバーンが同自治区の主要な町ミーラムシャー(Miramshah)に事務所(複数)を構えて徴税業務などの行政事務を始めた。彼らの支配地域ではイスラーム法による犯罪者処罰も始められ、また北ワズィーリスタンからアフガニスタンへの「越境テロ」が再開されたため、アフガニスタン政府が「パキスタン政府のターリバーン支援」を再び非難し始めた。しかし、「新ターリバーン」は基本的に反アフガニスタン政府だけでなく、反米でもあり、反パキスタン政府でもある。彼らはすなわち、自らの何らかの信念と相容れない勢力とは衝突してでも自らの信念を貫くことを信条としているようである。

2007年7月、パキスタンで重視すべき事件が発生した。首都イスラマバード中心部にある「赤モスク」(Lal Masjid)で発生した強硬派神学生

たちと政府治安部隊との銃撃戦(7月3日),それからほぼ1週間後(13日)の陸軍特殊部隊のモスク突入, さらにその後7月19日のアフガニスタンにおける韓国人24人のターリバーンによる拉致事件は国際社会を驚愕させた。モスク突入は国軍・政府にとっては一応成功裏に終了したが, 諸宗教政党の抗議活動がその当日から始まり, またとくに国軍・警察など治安関係者に対する報復が始められた。モスク突入事件からわずか6日足らずの間に6件の自爆テロで主として治安部隊関係者が少なくとも160人殺害された⁽¹⁹⁾。

2007年7月6日, ムシャッラフ大統領に対する3度目の暗殺未遂事件が伝えられた。同大統領は今回の「赤モスク」突入だけでなく, 過去8年の実質的軍政の下で国民のさまざまな不満が高じている。また, 大統領に次ぐ「第2の暗殺ターゲット」と目されているのが元首相ベーナズィール・ブットー・パキスタン人民党議会派(PPPP)議長である。彼女は陸軍の「赤モスク」突入に対してただちにロンドンから支持表明を行った。しかも彼女はほぼ半月後, 亡命先のドバイでムシャッラフ大統領との秘密会談に応じた。秘密会談の内容は総選挙・大統領選挙を中心とするものであろうが, 実は2人の間で何らかの交渉がすでに2,3年前から行われてきたのである。2人の動静はとくにパキスタンとアフガニスタンのイスラーム主義急進派勢力を今後どのように刺激するのだろうか。

(2) 伸張するインドのプレゼンスと焦るパキスタン

アフガニスタン政府は対パキスタン外交にあたって「パシュトゥーンニスターン」を前面に打ち出して失地回復を強調してきた。それと共に, 「ターリバーンはパキスタンが育成した組織だ」と非難し続けてきた。そのアフガニスタンはインドと友好関係にある。インドは「パシュトゥーンニスターン」支持を公的に言明したことはとくにない。だが2002年12月, インドがアフガニスタンのジャラーラーバードとカンダハールに総領事館を開設すると, パキスタンがアフガニスタンにおけるインドのプレゼンス拡大を厳しく非難するようになった。パキスタンのインド非難の主旨は「新総領事館のいずれもが国境の近くにあり, パキスタンに潜入するテロリストた

ちに協力している」というものである。パキスタンはとくにカンダハールのインド総領事館の動向に神経を尖らせている。

実は2006年8月、パキスタン側バローチスタン州のバローチ民族ブグティー部族長アクバル・ブグティー太守 (Nawab Akbar Bugti) がパキスタン軍の爆撃によって殺害された。バローチ民族の主要居住地域はパキスタンのバローチスタン州南半分、イランのシースタン・バルーチスタン (Sistan Baluchistan) 州、そしてアフガニスタン南部に分断されている。1947年のパキスタン建国・独立以来、パキスタン側バローチスタンでは4度の反乱が発生した。とくにブグティー部族居住地の天然ガスをめぐるブグティー部族とパキスタン連邦政府ないしパンジャーブ州 (パンジャービー民族) との利権争いがブグティー部族反乱の最大の原因である。ブグティー部族一般人の反乱の背後にはまた、貧困と連邦政府に対する疎外感がある。バローチスタン州はパキスタン総面積の44%弱を占めるが、人口は全国の5%弱 (2005年推定760万) にすぎない。そのうち推定40%あまりは州北部のパシュトゥーン民族である。パキスタン連邦政府はバローチ・パシュトゥーン両民族の不満に乗じてカンダハール総領事館経由でインド政府が「内政干渉」をするのを恐れているようである。

「アフガニスタンにおけるインドのプレゼンス拡大に対しては、ターリバーン／アルカーイダも「インド人は立ち去れ」と敵愾心をあらわにしている。2006年4月、カンダハール州で復興事業関係のインド人がターリバーンに誘拐されて首を切り落とされた事件はインドを震撼させた。同年7月にはインドのムンバイで鉄道列車など7件の連続爆破事件が起き、200人以上が死亡した。インドはこの事件はパキスタンに拠点を置くイスラーム主義急進派ラシュカレ・タイイバ (Lashkar-e Taiibah, LT:「高潔者軍団」) の犯行としている。インド側はこの組織がパキスタン軍のISI (3軍統合情報局) に支援されているとみており、この事件以後、2003年以後のインド・パキスタン関係改善の流れは一時的ながら滞ることになった。なお、LT (高潔者軍団) は1990年にアフガニスタンで結成された。

アフガニスタンにおけるターリバーンをめぐるアフガニスタンとパキ

スタンの非難合戦に対して米国は2006年9月末、ホワイトハウスにおいて両国首脳に対して協調介入を行った。しかしカルザイ・アフガニスタン大統領とムシャッラフ・パキスタン大統領はその場においてもターリバーンの再浮上は相手国の努力が不十分なせいだとの舌戦を繰り返すだけであった。この舌戦については、2006年3月にアフガニスタン、インド、パキスタンを歴訪したブッシュ米大統領がパキスタンを屈辱的なほどに軽視したという下地があった。同大統領はインドに対しては原子力協力実施に合意するなど両国の緊密な関係を強調・明示したが、パキスタンに対しては明らかに軽視する態度に出た。パキスタンは原子力協力に関して全く相手にされなかっただけでなく、武装勢力のアフガニスタン潜入の阻止を強く要求されたのであった。ムシャッラフ大統領は「テロとの戦い」に関する米国のパキスタン批判に対して逆に「米国の努力不足」を非難しており、2006年4月にはイギリスの『ガーディアン』(Guardian)紙との会見において「パキスタンがテロないし過激主義と戦うのは米国や英国のためではなく、パキスタン自身のためなのだ。自分は誰のプードル犬でもない」とパキスタン人たちの感情に訴える口調で反米的演説を行った。また2006年1月に米軍がアルカーイダのアイマン・ザワーヒリー副官殺害のためにパキスタン側のバジャーウル(Bajaur)部族自治区にアフガニスタンからミサイルを発射したことに対して「主権侵害だ」と厳しく非難した。米国のパキスタン批判およびインド偏重に対して、ムシャッラフ大統領は不快感だけでなく焦燥感を募らせているようである。

アフガニスタン・パキスタン関係の最も重要な軸はデュアランド・ラインである。アフガニスタンはその線とインダス川に挟まれた失地の回復を望む。パキスタンはインドに対しては「パキスタンはインドと同格だ」と虚勢を張りながら、アフガニスタンに対しては対印関係の非常時に備えた自らの「後背地」として同国を影響下に置こうとする。地域的大国であるインドはカシミール地域の領有権などの争点に関して敵国パキスタンの主張に耳を傾けない。そのインドは今やイランと協力しつつアフガニスタンに中央アジア進出の橋頭堡を築きつつある。

おわりに

アフガニスタンを「失敗国家」のままにしておいては南西アジアだけでなく世界的にも危険であるとの認識により、米国を始めとする国際社会はアフガニスタンの復興に取り組んできた。武装解除・動員解除・社会復帰（Disarmament, Demobilization and Reintegration : DDR）に引き続いて、2006年7月の第2回東京会議で決定された非合法武装集団の解体（Disbandment of Illegal Armed Groups : DIAG）が進展しており、2007年初めにはほぼ完了したとされている。しかし、現実には中小規模のものながら軍閥が既述のようにまだ1800以上も残存しているといわれる。ISAFや米軍が帰還した後のアフガニスタンはさらに暴力の横行する国になることは間違いないであろう。

上記のDDRやDIAGはアフガニスタンにおけるさまざまな状況を考慮すると適切な手段ではあろう。しかし、「テロとの戦い」には決定的な誤算があるのではないだろうか。軍事力一辺倒の「テロとの戦い」によってアフガニスタンの人々が日々目にするのはおぞましい死体の山である。そして先述の「パシュトゥーンの掟」がなくとも復讐は復讐を呼ぶ。復讐ではなくとも、人は自らが生きるためには他者を殺すこともある。そうした殺戮に、「大金持ちの米国人異教徒による殺戮」という宗教絡みの憎しみが加わると、復讐はさらにむごたらしいものになる。「テロ」のさまざまな原因のうち、憎しみのともなった貧富格差は大きい。アフガニスタンで1994年にターリバーンが登場したとき、彼らの登場は「世直し」をめざす義賊としての登場であり、彼らは歓迎された。しかし今、「アフガニスタン問題」の確かな解決策はみえてこない。アフガニスタン問題は今後も困難を極めるであろう。それは単に「アヘンを代替作物に転換する」という手段だけでは解決しないであろう。

憎しみのともなった貧富格差は「テロ」の大きな原因を成す。現在の「ネオ・ターリバーン」指導者が自爆犯の家族に多額の報奨金を出す⁽²⁰⁾といったことから、貧困、宗教、テロの連鎖がみえてくる。また、先ほどの赤モスク占拠事件のときに女学生たちが「人間の盾」として捕われの身にあ

るという情報が乱れ飛んでいた。しかし某紙はある女学生から、「人間の盾」はでっちあげで、「自分の意思で神学校内に残った」という証言を得ている⁽²¹⁾。赤モスクの神学校には5000人ほどの学生が寄宿生活を送っていたというが、7月3日に学生の立てこもりが始まった時点で1000人以上の女学生がいたという。また、赤モスク宗教学生のはほとんどは北西辺境州からFATA（連邦直轄部族地域）にかけての地域の出身者であるという⁽²²⁾。今やわが国でも、アフガニスタンおよびパキスタンに関する従来の研究だけではなく、「ネオ・ターリバーン」、宗教心理などに関する真剣かつ冷静で先入観にまどわされない研究が必要となっている。

〔注〕

- (1) U.S.Department of State, Bureau of South and Central Asian Affairs www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5380.htm (2007年8月8日アクセス)
- (2) Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey 2005-06.
- (3) “Agreement between His Highness AMIR ABDUL RAHMAN KHAN, G. C. E. I., Amir of Afghanistan and its Dependencies, on the one part, and SIR HENRY MORTIMER DURAND, K. C. I. E., C. S. I., Foreign Secretary to the Government of India, on the other part,” S. Fida Yunas (ed.) *The Durand Line Border Agreement 1893*, SPECIAL ISSUE, Peshawar: Area Study Centre (Russia, China & Central Asia), University of Peshawar, 2003, p.35.
- (4) 筆者が2004, 2005, 2006年に北西辺境州, 首都イスラマバードなどでタクシー運転手, 部族社会指導者, 政治研究者など諸種の人々に行った面談で得た情報(推定)。
- (5) 上記(2)該当年号およびGovernment of Pakistan, National Census of Pakistan 1983より算出。
- (6) (4)に同じ。
- (7) Government of Pakistan, *Federal Budget in Brief 1991-92* および *2003-04*。
- (8) Zulfqar Ali, “Unofficial trade with Kabul stands at \$941 m,” Dawn, 01 August, 2001.
- (9) Editorial “Afghan transit trade,” Dawn, 19 May 2000.
- (10) in.news.yahoo.com/060427/48/63uip.html (2007年8月8日アクセス)
- (11) www.pakistantimes.net/2005/03/25/top2.htm (2007年8月8日アクセス)
- (12) *Jane’s Intelligence Review*, March 1, 2003 www.pa-chouvy.org/JIR3.htm
- (13) www.ohmynews.co.jp/News.aspx?news_id=000000001012&list_page=3 (2007年8月8日アクセス)
- (14) rediff.com <http://www.rediff.com/news/2006/may/23soec.htm> (2007年8月8日アクセス)
- (15) <http://www.ipcs.org/whatsNewArticle.jsp?action=showView&kValue=19115&s>

tatus (2007年8月8日アクセス)

- (16) www.nato.int/issues/isaf/index.html (2007年8月8日アクセス)
- (17) Dawn, September 6th 2006. なお, この協定は16条4項から成る。Dawn, September 9th 2006 Dawn, September 6 2006によると, 武装戦士 (militants) 2人が欠席し, 彼らの代理人が(和平協定に)署名した。なお, 上記欠席2人はいずれも宗教指導者の肩書 (maulana, maulvi) を有する。
- (18) 『朝日新聞』2006年7月6日。
- (19) <http://www.outlookindia.com/full.asp?fodname=20070718&fname=ramanpak&sid=1> (2007年7月18日付の記事)
- (20) 『朝日新聞』, 2006年11月14日。
- (21) 『朝日新聞』, 2007年7月15日。
- (22) (19)に同じ。